

■ 米インフレに連続利上げの“効果”は見えて取れず…

前回更新分の本欄で想定したとおり、足元でユーロ／ドルがテクニカルに下振れする動きと
なっている。今週の初め（14日）に89日移動平均線（89日線）をクリアに下抜け、
さらに昨日（16日）は一目均衡表の日足「雲」をも下抜けた（下図参照）。



加えて、14日には日足の「遅行線」
が日々線を割り込んでおり、弱気ト
レンドは一層鮮明なものとなっている。
週足でみると、31週移動平均線（31週線、現在1.0860ドルに位置）が目下の下値を支える格好となっているが、週足終値ベースで同線を割り込む可能性も十分にあると見られる。

7月安値の1.0834ドルも目先の下値の目安となり得るが、同水準に当面の下値サポート役を期待できるかという、それは少々心許ない。

それだけ、足元ではドルの強さが際立っている。ここに来て、米10年債利回りが俄かに強含みの推移となってきたこと、市場は米インフレの粘着性の強さと米国債の供給過剰が同居する状態に米国債の売りで反応している。

昨日は7月開催分の米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録が公開され、参加メンバーの大半がインフレに重大な上昇リスクがあると見ていることが明らかとなった。実際、先週末にかけて発表された7月の米消費者物価指数（CPI）、生産者物価指数（PPI）の結果などを見ても、依然、連続利上げの“効果”は見えて取れない状況となっている。

クリーブランド連銀が集計・公表しているCPI Now（Inflation Nowcasting）における「8月のCPI予想値」が足元でかなり高い水準にまで上昇してきていることに加え、先週末あたりから一気に注目度を高めている「自然利子率」の話題も米インフレの一段の上昇懸念を煽るような格好となっている。

結果、ドル／円はついに146円台に乗せる動きとなってきたこと、本日は執筆時まで一時146.56円まで上値を伸ばす動きを見せた。

さすがに、介入警戒感は強まってきているが、市場には「150円処をうかがう動きになるまでは意に介さず」といったムードも漂っている。少なくとも、口先介入に対する感応度は非常に限られたものとなっており、今月下旬の“ジャクソンホール”まではドル売りリスクの高い状態が続くと見ておくことも必要になりそうである。

ただ、来週22－24日に南アフリカのヨハネスブルクで新興5カ国（BRICS）首脳会議が開催されるにあたり、事前の関連情報が市場に一定のインパクトをもたらす可能性があることについては一定の警戒を怠りなくしておきたい。

開催に先立って今月2日、ブラジルのルラ大統領は「BRICS諸国は米ドル依存から脱却するため、共通通貨の開発を検討すべき」と会見で改めて強調。加盟国の拡大に向けた認可基準を議論することも不可避な情勢になっているとされ、今回の首脳会議を機に先進国の求心力低下と新興国によるドル離れの動きが、あらためてクローズアップされる可能性もないとは言えない。

（08月17日 10：10）